

平成22年3月期 中間決算情報

平成21年12月22日

会社名 阪神高速道路株式会社 上場取引場所 非上場
 URL <http://www.hanshin-exp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 博夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤井 正和 TEL (06)6252-8121
 半期報告書提出予定日 平成21年12月25日

(百万円未満切り捨て)

1. 平成22年3月期中間期の連結業績 (平成21年4月1日 ~ 平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	88,150	28.8	2,836	-	2,331	-	2,560	-
20年9月中間期	123,783	35.5	577	74.1	786	65.8	1,447	43.9

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
21年9月中間期	128.03	-
20年9月中間期	72.36	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月中間期	265,729	29,028	10.1	1,344.24
21年3月期	272,374	31,442	10.8	1,471.81

(参考) 自己資本 21年9月中間期 26,884 百万円 21年3月期 29,436 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月中間期	4,475	2,707	2,853	25,439
20年9月中間期	2,994	1,901	26,689	9,026

2. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日 ~ 平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	181,494	18.4	2,479	32.9	2,640	44.3	1,965	45.5	98.25

(注) 連結業績予想数値の当中間期における修正の有無 有

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成の為の基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月中間期 20,000,000 株 21年3月期 20,000,000 株
 期末自己株式数 21年9月中間期 - 株 21年3月期 - 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成22年3月期中間期の個別業績 (平成21年4月1日 ~ 平成21年9月30日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	87,391	29.0	3,110	-	2,859	-	2,923	-
20年9月中間期	123,037	35.6	551	71.3	653	66.6	1,379	41.8

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
21年9月中間期	146.16		-	
20年9月中間期	68.98		-	

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年9月中間期	258,602		25,128		9.7		1,256.44	
21年3月期	265,632		28,052		10.6		1,402.60	

(参考) 自己資本 21年9月中間期 25,128 百万円 21年3月期 28,052 百万円

2. 平成22年3月期の個別業績予想 (平成21年4月1日 ~ 平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	179,943	18.5	1,486	56.6	1,615	56.7	1,243	60.1	62.15	

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

1. 経営成績と部門別の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、景気は持ち直してきていますが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあります。関西経済についても、全体として、底入れの兆しはあるものの、厳しい情勢が続いており、先行きはまだ不透明な状況です。阪神高速道路の交通量減少も、このような景気動向の影響等によるものと推察されます。

このような経営環境の中、民営化4年目を迎えた当社グループでは、「先進の道路サービスへ」という企業理念のもと、安全・安心・快適なネットワークを通じてお客さまの満足を実現し、関西の暮らしや経済の発展に引き続き貢献すべく、事業の着実な展開に一層努めてまいりました。また、阪神高速技研(株)が当社グループの一員として新たに事業を開始するなど、業務の効率化や経営基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は88,150百万円(前年同期比28.8%減)、営業損失は2,836百万円(前年同期は営業利益577百万円)、経常損失は2,331百万円(前年同期は経常利益786百万円)、法人税等を控除した当中間純損失は、2,560百万円(前年同期は中間純利益1,447百万円)となりました。

なお、事業の種類別セグメント毎の概要は、次のとおりです。

(1) 高速道路事業

高速道路事業では、当中間連結会計期間から、経済対策や高速道路ネットワークの有効活用等の観点から土曜・休日割引等の料金引き下げを実施したほか、3号神戸線等の沿道環境改善を目指し5号湾岸線への交通転換を促す環境ロードプライシングの試行内容(割引率・対象区間)を拡充しました。また、安全・安心・快適なネットワークを通じた「お客さま満足」を実現するため、3号神戸線(湊川~京橋間)の終日1車線規制によるフレッシュアップ工事、企画割引「阪神高速ETC1日乗り放題バス」の発売、中島パーキングエリアのリニューアル等を実施しました。

高速道路の建設につきましては、関西経済の発展へ寄与するネットワークの整備に向け、現在建設中の路線等について整備促進に努めました。

高速道路通行台数は、一日当たり86.3万台(前年同期比2.3%減)にとどまりました。この通行台数減少に加え料金引き下げによる影響もあり、料金収入は77,374百万円(前年同期比11.0%減)となりました。また、機構への債務引き渡しに伴う道路資産完成高は2,589百万円(前年同期比92.1%減)となりました。この結果、高速道路事業の営業収益は82,539百万円(前年同期比32.7%減)となりました。

一方、営業費用については、料金引き下げに伴う協定変更による貸付料減額、道路資産完成原価の減等により、85,716百万円(前年同期比29.9%減)となりました。

これらにより高速道路事業の営業損失は3,176百万円(前年同期は営業利益401百万円)となりました。

なお、機構との協定に基づく、変動貸付料制による貸付料の減算は実施しておりません。

(2) 受託事業

受託事業については、京都市道高速道路2号線の工事受託等により、営業収益は4,620百万円(前年同期は375百万円)、営業費用は4,550百万円(前年同期は475百万円)となり、営業利益は70百万円(前年同期は営業損失100百万円)となりました。

(3) その他の事業

その他の事業においては、休憩施設の運営、駐車場施設の運営、不動産賃貸等に加え、大阪港咲洲トンネル等の道路管理の代行に係る事業を展開しました。当該道路管理の代行開始による営業収益及び営業費用増などにより、営業収益は994百万円(前年同期比31.7%増)、営業費用は725百万円(前年同期比51.4%増)、営業利益は269百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

2. 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

3. 企業集団の状況

当社グループ（阪神高速道路株式会社、連結子会社8社及び関連会社6社）は、高速道路事業、受託事業、その他の事業の3部門に係る事業を行っております。

（1）高速道路事業

高速道路事業においては、平成18年3月31日に当社が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と締結した協定、道路整備特別措置法第3条の規定による許可及び同法第4条の規定に基づき、大阪市、神戸市及び京都市等の区域の高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等を行っており、また、同法第9条の規定に基づき、当該高速道路の道路管理者の権限の一部を代行しております。

（2）受託事業

受託事業においては、当社が国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等及びその他委託に基づく事業等を行っております。

（3）その他の事業

その他の事業においては、休憩所等事業、駐車場事業、不動産賃貸事業、道路管理の代行に係る事業等を行っております。

休憩所等事業については、当社の管理するパーキングエリアのうち、レストラン・売店が設置されている6箇所において、当社が連結子会社である阪神高速サービス(株)に店舗部分を賃貸し、同社が営業・管理することにより運営しております。また、駐車場事業については、当社が機構から占用許可を受けている高架下等において、阪神高速サービス(株)が営業・管理することにより、運営しております。

道路管理の代行に係る事業については、指定管理者制度等により、平成21年6月1日から大阪港咲洲トンネル、同年8月1日から夢咲トンネルの管理代行を開始しました。

【関係会社の状況】

1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%) (注)	関係内容
阪神高速サービス(株)	大阪市 西区	40	高速道路事業 その他の事業	100	休憩所施設に係る業務 駐車場施設賃貸
阪神高速技術(株)	大阪市 中央区	20	高速道路事業	100	保全点検・維持修繕業務
阪神高速パトロール(株)	大阪市 西区	10	高速道路事業	100	交通管理業務
阪神高速トール大阪(株)	大阪市 西区	50	高速道路事業	100	料金收受業務(大阪地区)
阪神高速トール神戸(株)	神戸市 中央区	50	高速道路事業	100	料金收受業務(兵庫地区)
阪神高速技研(株)	大阪市 中央区	30	高速道路事業	(55.6)	維持修繕業務に係る調査・設計
(株)高速道路開発	大阪市 西区	50	高速道路事業	(36.2)	料金收受スタッフ派遣(大阪地区)
(株)コーベックス	神戸市 中央区	14	高速道路事業	(43.3)	料金收受スタッフ派遣(兵庫地区)

(注) 議決権の所有割合の()内は間接所有割合となっています。

2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%) (注)	関係内容
(株)情報技術	大阪市 西区	20	高速道路事業	(11.0)	システムに係る運用管理等業務
(株)テクノ阪神	大阪市 西区	20	高速道路事業	(6.7)	機械設備に係る保全点検・維持修繕業務
内外構造(株)	大阪市 中央区	21	高速道路事業	(6.7)	構造物に係る保全点検業務
(株)ハイウェイ管制	大阪市 西区	40	高速道路事業	(11.3)	電気通信設備に係る保全点検・維持修繕業務 (大阪地区)
阪神施設工業(株)	大阪市 港区	36	高速道路事業	(4.7)	電気通信設備に係る保全点検・維持修繕業務 (兵庫地区)
阪神施設調査(株)	大阪市 西区	20	高速道路事業	(10.0)	建物に係る保全点検・維持修繕業務

(注) 議決権の所有割合の()内は間接所有割合となっています。